

# Heated tobacco products

## 加熱式タバコ

一般社団法人 日本禁煙学会理事 松崎道幸・訳

### 加熱式タバコ(Heated tobacco products:HTP)にはタバコ葉が含まれている

HTP はタバコ葉あるいはタバコ葉を入れた器具を加熱して、ニコチンと有害化学物質を含むエアロゾルを発生させるタバコ製品です。使用者は器具をくわえてエアロゾルを吸いこみます。エアロゾルには、極めて依存性の高いニコチンだけでなく、葉タバコ以外の添加物が入っており、しばしばフレーバーも加えられています。HTP のタバコ葉部分は、特別にデザインされたシガレット(例えば「heat sticks」「Neo sticks」)あるいは pod または plug の形で販売されています。

HTP はいわゆる紙巻タバコとも、電子式ニコチン供給システム electronic nicotine delivery systems (ENDS:いわゆる電子タバコ e-cigarette)とも異なる製品です。ENDS はタバコ葉を使わず、ニコチン溶液が使用されている製品だからです。しかし、これらの製品の違いはますます不鮮明になっています。最近、ニコチン溶液とタバコ葉の両方を含む「ハイブリッド」タバコ製品が急増しているからです。HTP には、フィリップモリス・インターナショナルのアイコス、JTI のプルームテック、BAT のグロー、PAX ラボの PAX などがあります。

### HTP の健康影響についての結論はまだ出ていない

HTP は 1980 年代から製品化が始まりましたが、5 年前から販売が始まった新しい世代の HTP は、以前の製品とメカニズムが違います。したがって、開発当初の製品についての調査研究結果は、現在の製品には適用できません。現在の製品が市場に出てから日が経ってないため、健康影響を評価できる情報はほとんどありません。しかも、今までに公表された HTP のデータの大半はタバコ産業によるものであり、利害相反のため、信頼できる内容とは言えないのです。

質問	回答
HTPには有害物質が含まれていますか？	HTPから、紙巻タバコと同じ有害物質が数多く発生していることが、科学的に明らかにされています(71.72)。さらに、紙巻タバコに含まれていない新たな化学物質が存在し、有害性があり、健康に影響することが明らかになっています(53)。
HTPは紙巻タバコよりも害が少ないのでしょうか？	HTP の有害物質レベルが紙巻タバコよりも低い可能性があるとの研究結果があることは事実です(と言っても ENDS よりも高いレベルですが; ENDS の項参照)。しかし、タバコ関連疾患の危険が減ることを証明した研究結果は出ていません。また、紙巻タバコを完全にやめて HTP だけを使うようになるかどうか不明になっています(訳者注:デュアルユースの問題)。もし、今までタバコ製品を使

	用したことの無い人々に HTP が広まったなら、タバコ製品使用による健康影響の総量は、減るどころか、かえって大きくなるでしょう。
HTP は禁煙の役に立ちますか？	HTP もタバコ製品なので、紙巻タバコ喫煙をやめて HTP に代えても、禁煙は出来ません。紙巻きタバコをやめて HTP に乗り換えた喫煙者がその後 HTP だけを使用するようになるというタバコ産業の主張には根拠がありません(74)。このテーマを解明するためには、タバコ産業とつながりのない研究を進める必要があります。

## HTP はタバコ製品として規制しなければなりません

現在 HTP は 40 カ国以上で販売されています。禁止国はほとんどありません。販売されている国における規制状況には大きな違いがあります。

国によって、法執行能力、規制担当部局の実行能力、保健政策執行能力、タバコ産業の干渉度合いが違うために、HTP 規制に大きな差が生じます。

## 他のタバコ製品と同様に HTP も MPOWER にそって対策を講じましょう

HTP もタバコ製品です(訳者注:FCTC はタバコ葉を使用した製品をタバコ製品と定義しています)。したがって、従来の紙巻きタバコと同様に、FCTC 締約国には HTP を規制する義務が課せられています。WHO 加盟国は、MPOWER 対策は、FCTC 加盟国がタバコ製品の需要を低減する対策の実施を援助する役割を持っていますが、HTP に対しても、従来のタバコ製品と同様に適用する必要があります。この点は、HTP に関する WHO の情報シート(規制のためのガイダンス:文献75、新たなタバコ製品に関する FCTC 第 8 回締約国会議決定:文献22)に明確に述べられています。

## HTP の販売促進活動を詳しく調査し規制する必要があります

HTP の売り込み活動を規制することは最も重要なタバコ規制課題のひとつとなりました。HTP が従来のシガレットよりも安全で害の少ない製品であると、明確に、あるいはほのめかず大規模な宣伝が行われています(53)。タバコ産業は、HTP により具体的な健康被害がもたらされるという決定的な知見がないことを悪用して、消費者をごまかし、規制が HTP に及ぶことを逃れようとしています。

ちなみに、タバコ産業は喫煙者に対して HTP がより安全な代替製品であると大宣伝していますが、その宣伝内容が真実であると断定しないように、また虚偽と判明した場合権利を放棄すると解釈されないように注意深く計算しているのです(76)。たとえば、文献76で HTP のエアロゾルの有害物質量は、紙巻タバコ煙よりも少なく、健康への影響は少ない(less harmful to health)と述べていますが、その文章中の「likely to cause less harm」、  
「with potential to cause less harm」という表現は「this demonstrates reduced risk(健康影響が少ないことを証明

した)」という意味ではないのです。

HTP は従来の紙巻きタバコとは違うという販売促進戦略をとっています。タバコ産業は、HTP のエアロゾルは煙ではないので「スモークフリー」の製品であり、タールもないと宣伝しています。つまり、環境にやさしく、社会に受け入れられやすい紙巻きタバコの代替製品であると強調しています。さらに、HTP はモダン、ハイテク、シンプルなデザイン、旗艦店で購入可能、魅力的で害のないラグジュアリーな製品という押し出しで、強力的に売り込みが行われています。このような売り込み戦略は、紙巻きタバコを特に若者に売り込む時に使われたソーシャル・ポジショニング手法を活用して行われています。

結論的に言うと、WHO のガイダンスにあるように、HTP を含むいかなる形のタバコ製品も有害だということです。喫煙の形であろうと、スモークレスの形であろうと、タバコはもともと有害なものであり、発がん物質も含まれています(75)。現在まで入手された情報と、タバコ葉を含む製品であることから判断すると、HTP はタバコ製品として規制しなければならないということです。

## 所見のまとめと各国が行うべき対策

- HTP はタバコ葉を使った製品であり、タバコ製品としての規制が必要です。
- HTP を使用すると紙巻きタバコの煙に含まれるものと似た有害物質が発生します。
- HTP の使用者は、製品から排出される有害物質にさらされます。周囲の人々もまた同じ有害物質にさらされます。
- HTP から排出される個別の有害物質のレベルは、従来の紙巻きタバコよりも低い場合と高い場合の両方があります。有害物質のレベルが低いからと言って、健康リスクも低くなるとは限りません。
- HTP にはニコチンが含まれています。ニコチンは依存性が極めて高く、特に子どもと妊娠女性、若者に様々な健康被害をもたらします。
- HTP を長期間使ったり、HTP のミストに長期間さらされた場合の健康影響はまだはっきりしていません。現在のところ、絶対リスクと相対リスクについての、タバコ産業の影響を受けない科学的な知見は明らかにされていません。HTP 使用者とその周囲の人々がどのような健康影響を受けるかについて独立の科学研究が必要です。

**加熱式タバコ(HTP)はタバコ製品です。**

**すべての締約国には FCTC の規定に従って**

**従来の紙巻きタバコと同じくHTPを規制する義務があります**

## Tobacco industry interference: the greatest obstacle to reducing tobacco use

タバコ産業の干渉: タバコ使用低減対策をさまたげる最大の障害

### 【略語注】

HTP (Heated Tobacco Product): 加熱式タバコ (アイコス、プルームテックなど)

ENDS (Electronic Nicotine Delivery Systems): ニコチン溶液入りカートリッジ使用電子タバコ

ENNS (Electronic Non-Nicotine Delivery Systems): ニコチン溶液なしカートリッジ使用電子タバコ

FCTC (Framework Convention on Tobacco Control) タバコ規制枠組み条約

タバコ産業は長い間、豊富な資金を使ってタバコ関連疾患から命を守るタバコ規制対策に対する組織的、攻撃的な反対活動を行ってきました(84)。タバコ産業は、国際的、地域的、全国的、地方的なタバコ規制対策を、妨害、遅延、骨抜きなどの多彩な戦術を駆使して策動を続けてきました。これらの策動を陰に陽に行いながら、タバコ対策を弱めてきました。

タバコ産業の妨害を排除することが、タバコの世界的厄災を減らし、タバコ使用の健康被害を防ぐために決定的に重要です。2011年の国連総会は「公衆の健康とタバコ産業の利益の間には、根本的に利害相反がある(85)」との認識を公表しました。解決不可能の利害相反があるにもかかわらず、タバコ産業がタバコ規制対策の正当なパートナーとなることを要求している状況を踏まえるならば、FCTC締約国は第5条3項で要請された義務を果たすことが必要です。同項は「締約国は、タバコの規制に関する公衆の健康のための政策を策定し及び実施するに当たり、国内法に従い、タバコ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動する」と述べられています(1)。

## フィリップモリス・インターナショナル(PMI)が作った

### Foundation for a Smoke Free World

Foundation for a Smoke Free World はフィリップモリス・インターナショナル(PMI)が12年前に設立し、年間800万ドル、これまでに10億ドルの資金を提供してきた財団です(86)。タバコに関する科学的知見を否定しタバコ対策を妨害するために作られました。この財団は、PMなどが販売する「害の少ない」タバコ製品をプロモートする研究を進め、政府、大学、国連機関などの国際機関、公衆保健団体に資金を与えて、シガレット使用者に新しいタバコ製品の使用を推奨するように働きかけています。

2017年9月、WHOはこの財団をタバコ対策のパートナーとしないことを公式声明で発表し、各国政府と公衆保健団体にこの方針を遵守するように勧告しました(87)。FCTC事務局は、この財団が発足した際に、「科学的知見を否定するための研究プログラムを実行してFCTCの施行を妨害する」とのべて、財団設立がFCTCを骨抜きにする明白な妨害行為であるという声明を発表しました(88)。

その後2019年に、財団はWHO執行委員会に対して、財団に対するWHOのスタンスを変えるように求める書簡

を出し、「死を招く紙巻タバコ消費を急速に減らすためには本財団と協力することが最善と考えます」と述べていました。WHO 事務総長は、2007 年の WHO 声明を引用して、この提案を拒絶しました(89)。

---

## タバコ産業は、様々なやり方でタバコ対策を妨害します

タバコ産業の妨害方法は以下の通りです(16)：

- 行政と立法に介入してタバコ対策を妨害する
- フロント組織を通じて協力のふりをする
- 科学研究や政策課題の選択に干渉する
- 根拠のない主張を振りまいて科学的研究結果の信用性を落とす
- タバコ産業の経済貢献度を誇大に宣伝する
- 訴訟(あるいはその可能性の示唆)によって政府を委縮させる
- 世論操作によって、タバコ産業が信頼できると思わせる

---

## 新規参入業者によるタバコ対策の妨害

10 年以上前、現在の電子タバコ e-cig の前駆型の END と ENNDS が発売されました。当初、これらの製品は 2015 年に JUUL (若者に人気のある ENDS 製品)を発売した Pax Labs などタバコ産業以外の企業が開発していました。これらの製品がヒットしたため、タバコ産業は、この市場に多額の投資を行い、HTP 開発と並行して、ENDS 製造にも力を入れるようになりました。2018 年 12 月に、タバコ会社アルトリア(前身はフィリップモリス)は、JUUL 株の 35%を 130 億ドルで取得しました。BAT と JT も同様の分野に多額の投資を行っています(90)。

---

## タバコ産業の策動を打ち破るために

タバコの規制に関する公衆の健康のための政策を作り実施するには、国内法に従い、タバコ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動することを各締約国の条約上の義務と定めた FCTC 第 5 条 3 項の規定に沿った効果的なタバコ対策を実施するためには、タバコ産業の干渉を跳ね返す戦いに参加することが不可欠です。

2008 年、FCTC 締約国会議は第 5 条 3 項の施行ガイドラインを採択しました。このガイドラインは科学的証拠と締約国の経験に基づいて作成されました(91)。その目的は、「タバコ産業の商業上及び他の既存の利益からタバコ対策を擁護する活動を包括的で効果的なものにする」ことです。ガイドラインには、政府がタバコ産業とつながりを持つことを制限し、パートナーシップ関係を結んだり、タバコ産業ならびにその利益を図るために活動する団体から金銭を含むあらゆる援助を受け取るべきでないといわれています。ガイドラインは、タバコ産業の干渉と戦う上で役に立つものであり、既存のタバコ製品と新しいタバコ製品の両方に適用できるものにする必要があります。前に述べたように、タバコ産業は、新しいタバコ製品が従来のタバコ製品の健康影響を減らすことに貢献するからタバコ規制に寄与するという論法で、こちら側とパートナーシップを結ぼうと働きかけを行って

ます。それはとりもなおさずタバコ規制対策を妨害することにほかなりません。政府が、タバコ消費低減という課題において、タバコ産業の干渉を効果的にはねつけるためには、以下の取り組みが重要です：

- 研究機関、研究者、科学研究に対する資金提供元を開示させ、明確に公表させることを義務付けること。これにより、隠されたバイアスの影響を受けた研究結果により政策が決められないようにする、また、タバコ規制対策に参加を求める民間組織、商工団体、消費者団体、シンクタンク、専門家団体等の意図や動機を明らかにすることができる。
- タバコ産業およびその利益推進者と、資金援助あるいはタバコ産業の活動の承認を含むタバコ対策に関する強制力のない協力協定あるいは合意を結ばないこと。
- タバコ製品およびニコチン含有製品に依存性があり様々な病気をもたらすこと、そしてタバコ産業がタバコ規制対策を妨害していることを広く国民に周知させること。
- タバコ産業の「社会貢献活動」が非常識な行為であるという認識を広げ（denormalize）、可能な限り規制あるいは禁止すること。
- タバコ製品の販売促進キャンペーンに虚偽があった場合、タバコ産業に責任を取らせること。
- タバコ製品である HTP を FCTC の規定に沿って規制すること。ENDS については、FCTC 第 6 回および第 7 回締約国会議決定に沿って規制すること。
- タバコ産業に対して、その活動内容に関する透明性のある、正確で、虚偽のない、隠すところのない、完全な情報を、定期的に提供することを義務付けること。
- タバコ規制政策の立案と実行に関わる政治家と行政担当者が利害相反の開示を行う実効ある仕組みを作り、実行させること。

**タバコ産業の干渉をブロックすることなしに  
タバコ災害を減らし  
公衆の健康被害を減らすことは出来ません。**

**フィリップモリスの「Unsmoke (禁煙しよう)」キャンペーン：巧妙なトリックの好例**

フィリップモリス・インターナショナル(PMI)は、一貫してタバコ対策を妨害してきた世界最大のタバコ会社です。ところが、PMI は公衆の健康を守る責任あるパートナーであると自称して、タバコ対策に関わろうとしています。PMI の Unsmoke キャンペーンは、その一環であり、紙巻タバコを止められない人々に、「害の少ない製品に代えよう」と呼び掛けています。これは「紙巻タバコをやめて、弊社が開発し発売した煙の出ない製品にかえよう」という PMI の営業方針と合致するものです。このキャンペーンは、ニコチン依存をぬけだすためのイージーな方法があるという論法で禁煙推進政策を妨害し、非喫煙者と共存できる HTP という製品を売り込むことで、喫煙が社会的に非常識な行為であるという概念を広げてきたタバコ規制戦略をほりくずす役割を果たしています。

PMI は HTP と ENDS を「煙の出ないタバコ製品」と呼んでいます。この戦略は、タバコ製品の種類分けを混乱させ、HTP や ENDS からの排出物は煙ではないという言い方を広げようとするものです(HTP の排出物には紙巻タバコと同じ有害化学物質がたくさん含まれているのですが)。しかしこのキャンペーンは、HTP や ENDS でどのような急性、慢性影響が出るのかはまだ不明であるということを隠しています。また、紙巻タバコを HTP に代えることで健康被害が減ると科学的証拠は見つかっていません。PMI は HTP による健康被害が紙巻タバコより少ない (less harmful) と言わずに、「弊社は、これらの製品にまったく健康リスクがないとは言えないが、紙巻タバコ喫煙を継続した場合に比べて、健康被害が少なくなる可能性がある」と述べています (<https://www.pmi.com/glossary-section/glossary/smoke-free-products>)。(太字引用者)

PMI と Foundation for a Smoke Free World などのフロント組織がロビー活動でこのキャンペーンを行う目的は、各国の政府が HTP などの国内販売を許可して、紙巻タバコに適用している広告宣伝、講演活動の禁止、増税、公共の場での使用禁止などをさせないように圧力を加えて、FCTC のタバコ規制対策の骨抜きを狙うことにあります。